



平成14年度建設副産物実態調査結果について（建設発生土）

[Home](#)

平成15年12月18日

<問い合わせ先>

総合政策局

事業総括調整官室

(内線24523、24553)

TEL 03-5253-8111 (代表)

国土交通省は、平成14年度に全国の建設工事から搬出された建設副産物（注1）を対象として、発生量・有効利用等についての状況の調査を行ないました。今回、本調査の対象とした建設副産物のうち、建設発生土の調査結果がとりまりましたので先行して公表致します。

なお、建設発生土以外の建設副産物については、調査結果がとりまとまり次第公表致します。

注1）建設副産物：建設工事に伴い副次的に得られる物品であり、建設発生土（建設工事から搬出される土砂）及び建設廃棄物（コンクリート塊、建設発生木材など）の総称

調査結果の概要

1. 土砂の利用量と搬出量について（公共工事と民間工事の合計値）

○ 建設投資額が約15%減少（平成14年度／平成12年度比）したことにより、土砂の利用量、搬出量ともに減少しました。

（1）土砂の利用量について

- i 工事現場外から場内に搬入された土砂は、約1億2,900万m³でした。平成12年度調査と比較すると、約17%の減少となりました。
- ii iのうち、**新材**は約5,200万m³でした。平成12年度調査と比較すると、**約26%の減少**となりました。これは、建設発生土の工事間利用を促進した結果です。
- iii i、iiの結果、**利用土砂に占める建設発生土の割合は65%**となり、平成12年度調査と比較すると、**5ポイントの増加**となりました。

（2）土砂の搬出量について

- i 工事現場から場外に搬出された建設発生土は約2億4,500万m³でした。平

成12年度調査と比較すると約14%の減少となりました。

ii iのうち、工事間利用した土砂は約7,400万m³でした。平成12年度調査と比較すると約10%の減少であり、iの全体搬出量の減少(約14%)を下回る減少となりました。

これは、建設発生土の工事間利用を促進した結果です。

iii i、iiの結果、**建設発生土を工事間で利用した割合は30%**となり、平成12年度調査と比較すると、**1ポイントの増加**となりました。

2. 「建設発生土等の有効利用に関する行動計画」の目標値について（公共工事のみの値）

場外搬出量の約9割を占める公共工事を対象として平成15年10月に策定された「建設発生土等の有効利用に関する行動計画」の**目標は、利用土砂の建設発生土利用率 注2)**を平成17年度までに**80%に向上**することとしています。

この目標値に対し、**利用土砂の建設発生土利用率 注2)**は**65%**でした。平成12年度と比較すると、**3ポイントの増加**となりました。

なお、**建設発生土の工事間利用率は31% 注3)**でした。平成12年度と比較すると、**2ポイントの増加**となっています。

今後、この目標値を達成すべく、本行動計画に定めた施策を着実に実施してまいります。

注2) 利用土砂の建設発生土利用率＝

[土砂利用量のうち土質改良を含む建設発生土利用量]

／ [土砂利用量]

(※ただし、利

用量には現場内利用を含む。)

注3) 建設発生土の工事間利用率＝

[場外搬出量のうち土質改良を含む工事間利用量] /

[場外搬出量]

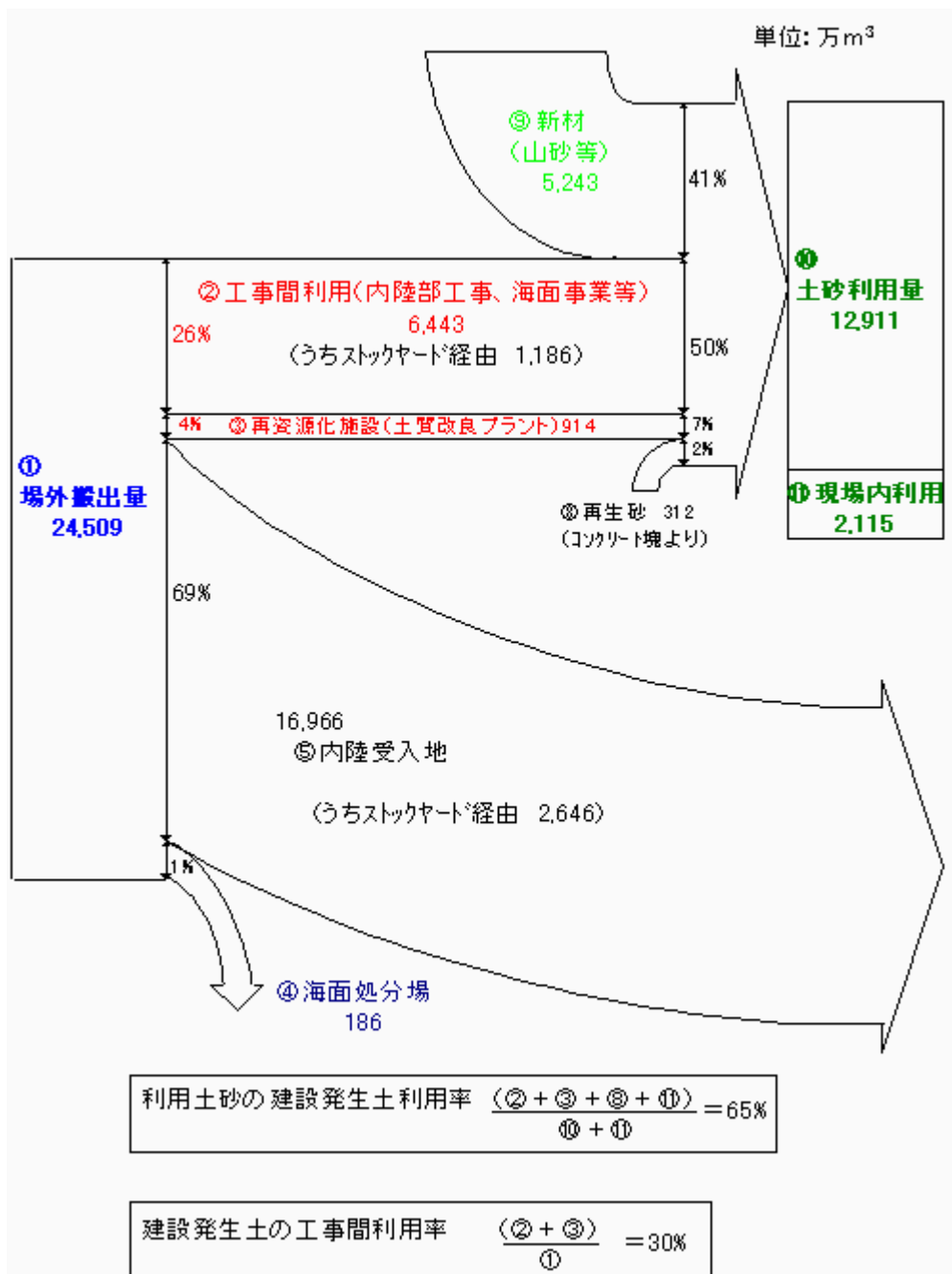


図1. 建設発生土の搬出・利用状況(平成14年度)

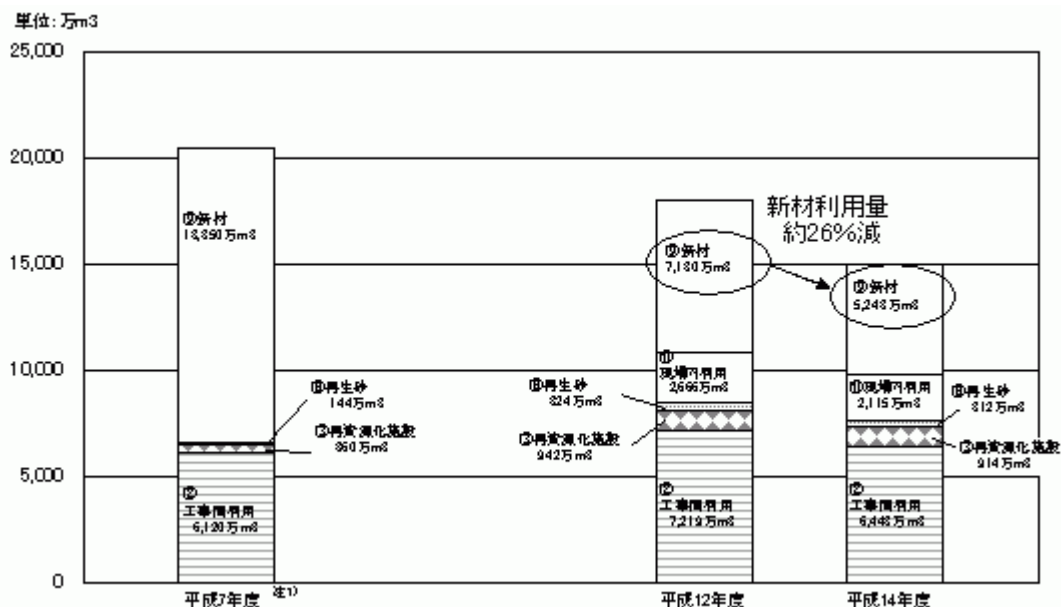


図2. 土砂利用の推移 (平成7、12、14年度)

注)・公共工事と民間工事の合計

・平成7年度は、現場内利用の集計を行っていない

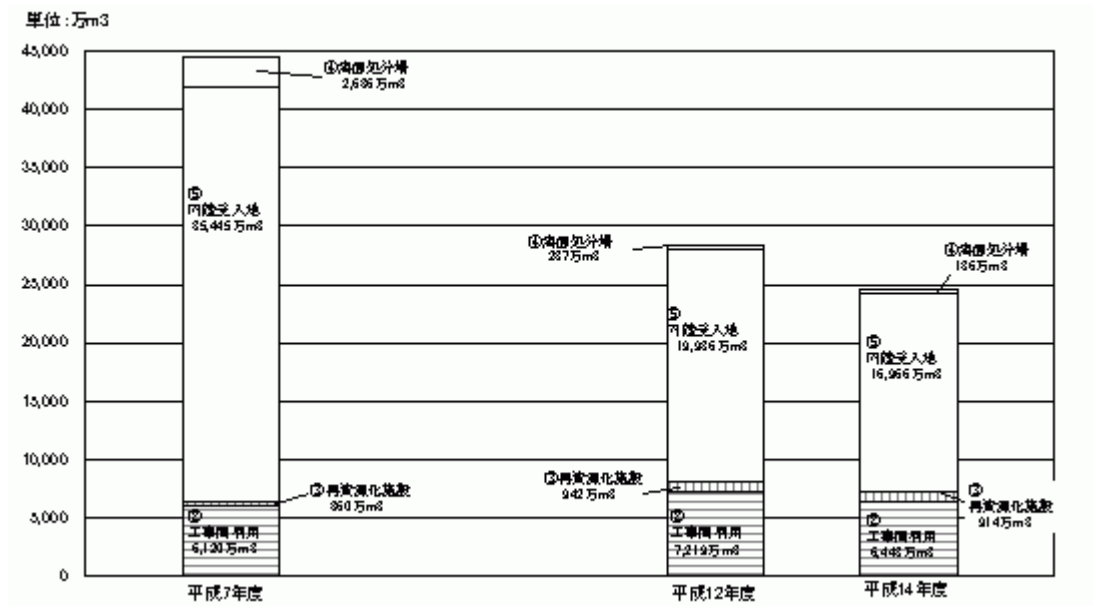


図3. 建設発生土搬出の推移 (平成7、12、14年度)

注) 公共工事と民間工事の合計

表1. 各地方別—利用土砂の建設発生土利用率推移

	平成7年度	平成12年度	平成14年度
北海道	32%	58%	66%
東北	23%	51%	50%
関東	38%	69%	71%
北陸	30%	54%	54%
中部	29%	51%	80%
近畿	37%	56%	57%
中国	37%	63%	73%
四国	34%	79%	68%
九州	27%	71%	60%
沖縄	50%	74%	78%
全国	32%	61%	65%

注) ・公共工事と民間工事の合計

・平成7年度は、現場内利用の集計を行っていないため、現場内利用を含まない率

・平成12年度、平成14年度は、現場内利用を含む率

表2. 各地方別—建設発生土の工事間利用率推移

	平成7年度	平成12年度	平成14年度
北海道	15%	25%	29%
東北	15%	37%	31%
関東	19%	27%	26%
北陸	19%	27%	25%
中部	19%	23%	45%
近畿	17%	25%	24%
中国	19%	28%	36%
四国	15%	35%	23%
九州	11%	33%	27%
沖縄	18%	34%	29%
全国	15%	29%	30%

注) 公共工事と民間工事の合計

- 参考資料 [建設発生土等の有効利用に関する検討会報告 参考資料の時点修正](#)



PDF形式のファイルをご覧いただくためには、Adobe Acrobat Readerが必要です。右のアイコンをクリックしてAcrobat Readerをダウンロードしてください（無償）。



Acrobat Readerをダウンロードしても、PDFファイルが正常に表示されない場合は[こちら](#)をご参照下さい。